

## 環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）に関する緊急声明

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加については、我々町村の多くが、農林水産業を基幹産業としており、「聖域なく関税や規制を撤廃するとされるＴＰＰ」が締結された場合には、海外から大量に安価な農林水産物が流入することになり、農山漁村は崩壊する恐れが高いこと等から、これまで、本会では、反対してきたところである。

安倍総理は、ＴＰＰ交渉への参加の決意を近く正式に表明するとの報道があるが、未だ、国民に対する十分な説明がなされていない中で参加表明が行われるようであれば、極めて遺憾である。

我々町村議会は、ＴＰＰへの参加による我が国農林水産業への影響等について十分な説明・議論がなされないままでの参加表明は行わないよう強く求める。

平成２５年 ３月１２日

全国町村議会議長会  
会 長 高橋 正